

令和4年度 事業報告

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

新型コロナウイルスとの闘いも3年目に入り、ワクチンの普及等により社会経済活動が日常を取り戻しつつある中、ウィズコロナの時代における新しい生活様式が唱えられ、企業活動においても、リモート会議やウェブ会議が日常となり、「働き方改革」が加速された。

そして、鉄骨需要は、前年度後半からの物流倉庫、データセンター等の需要の堅調な動きにより東京オリンピック・パラリンピック関連施設工事等完了後の端境期を脱し、工場操業は大きく改善することが期待されていたが、新型コロナウイルスの長期化、ロシア・ウクライナ情勢による世界経済の混乱、深刻な課題であった鋼材価格の高騰・納期の長期化問題等を受けて、大型再開発の着工が次年度以降に持ち越しとなったこともあり、令和4年度の鉄骨需要は、対前年度7.3%減の432万トンとなった。

このような状況の下、鉄構業界の事業環境は、急激な鋼材価格の値上がり及び納期延長に加え、人件費、輸送費など必要コストの上昇傾向もあり、総じて厳しい状況が続き、協会活動にも様々な制約が強いられたが、委員会活動などは、ウェブ会議の導入により年度を通じてほぼ予定通りに行うことができた。また、コロナ対策に留意を払いつつ、正会員及び賛助会員との意見交換会を開催し、情報共有等を通じて会員間の連携強化を図ることができた。

陳情活動については、昨年度に引き続きコロナ禍ということもあり規模を縮小し、当協会単独で実施した。特に喫緊の課題であった鋼材価格の高騰については、陳情活動に先立ち、ゼネコン各社を対象に「鋼材価格の動向を示す鋼材価格指標を用いた精算」を丁寧に説明し理解を求め、その後行った陳情では、ゼネコンとは、メインテーマである「鋼材価格指標に基づく精算」に加えて、鉄骨製作工程の確保、働き方改革への対応についても要望を行った。特に「鋼材価格指標に基づく精算」については、後日、改めてゼネコンに文書を発出し、適切な対応をお願いした。

設計事務所とは、ファブの生産性向上のための図面の早期決定、期限厳守、BIMデータ活用、鋼材の有効活用の課題もあわせて確認することができた。

高炉メーカーへの訪問においては、鋼材の価格・納期に関して意見交換し、「鋼材価格指標に基づく精算」に関して必要なエビデンスの発行などを求めた。

その他、計画事業のうち主要事業であった技術発表会、海外調査など一部の事業は自粛を余儀なくされたが、感染防止対策を講じ3年振りに新年賀詞交歓会を開催し、会員のみならず多くの関係者が一同に会し、連帯を深めることができた。